

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年2月2日

NEJM:

新型コロナの新たな局面から目をそらしてはいけない

【松崎雑感】

ニューイングランドジャーナルの論説です。「現実」を見るならば、コロナは引き続き、悪政インフルエンザ以上の感染疾患となって人命を奪い続けている、命を守りながら適切な社会活動を続けるための複雑で困難な道ゆきを、冷静に追及する必要があるという趣旨です。若く健康な人々にとってはコロナは「ただの風邪」ですが、人口の多くを占める高齢と病弱者にとっては命をおびやかす感染症です。しかし、現在の世界で本当に危険なのは、新型コロナでなく、「生産性のない人々」を早く社会から排除すべきだという考えです。人類社会は、弱い人々を助ける仕組みを充実させることで発展してきました。介護の必要な高齢者や障害者を切り捨てるような心性の社会はすぐに崩壊します。

松崎道幸 道北勤医協ながやま医院 matsuzaki-m@dohoku-kinikyo.or.jp

新型コロナの新たな局面から目をそらしてはいけない

El-Sadr WM, Vasan A, El-Mohandes A. **Facing the New Covid-19 Reality.** *N Engl J Med.* 2023;388(5):385-387. doi:10.1056/NEJMp2213920

大半の人々にとって、新型コロナは当初のような死亡率の高い感染症ではなく、数日間我慢したなら、元の生活に戻ることのできる「普通の風邪」と受け止められるようになり、コロナ前の日常に戻って大丈夫だと思われるようになった。これは政治家と企業にとっても都合の良い流れとなっている。

しかし、現実とはまったくそうではない。今でも、アメリカで毎日300～500名が新型コロナで亡くなっている。これは、インフルエンザの流行が激しい年と同じレベルの超過死亡数である。

さらに、ワクチンを受けず、基礎疾患があり、必要な医療を受けられない多くの人々が重症化したり、ロングコロナで苦しんでいる。いつまた新たな変異株が出現して、感染者や重症者を増やすようになるか予測がつかない。

これらを考慮すると、新型コロナは、当面、われわれの生活に影響を与える主要原因として存在し続けるだろう。

この新たな現実には、社会、経済、政治、医療の在り方にさらに複雑な影響をもたらすに違いない。今後何が必要かを明らかにするために、この3年間の教訓を改めて確認したい。

これまで、新型コロナがもたらす影響については、疫学的、臨床医学的対策の推奨あるいは義務化の有効性について、感染率、入院率、死亡率をモニターすることで評価されてきた。

さらに変異株のサーベイランス、それぞれの株に対するワクチン接種あるいは抗ウイルス薬の効果の評価も併せて行われてきた。

しかし、現時点で、これらの従来から行われてきた評価手法に限界のあることが分かってきた。

具体的には、サーベイランスにより、真の感染率を掴むことが難しくなったことである（無症状感染率が極めて高いためであろう：松崎）。

有症状者だけを拾い上げることで発生するバイアスを訂正するために、人口代表集団を設定して、定期的に感染のサーベイランスを実施することが必要となった。

入院率と死亡率の方が、感染率よりも信頼できる指標であるが、その場合でも、検査対象を選択するバイアスと入院できる可能性が地域によって異なるというバイアスをはらんでいる。

さらに、入院率や死亡率は、感染からある程度の期間が経ってから判明するので、流行が始まったときに迅速に対策を実施するうえで遅れが生ずる。

流行率と重症化を予測するうえで、別な指標が重要となっている。ワクチン接種率と抗ウイルス薬使用率は、重症化率と死亡率そして医療機関への圧迫率を予測するうえで有用であることが分かった。

さらに、このパンデミックの影響を健康だけでなく、雇用、住宅、教育条件の悪化、食料不足などの社会的影響についても広汎に調査することで、より深い理解を獲得できるようになった。

健康を守るためのパンデミック対策として行われたステイホーム、企業公共施設閉鎖、リモート授業、リモート労働などが、これらの社会的悪影響をもたらすことは、当初予想されていなかった。

パンデミック対策はその時点で適切だと考えられていたが、エスニックマイノリティーの地域、経済的に恵まれない地域では、破滅的な影響がもたらされることがしばしば見られた。

したがって、公衆衛生対策を実施するにあたっては、これらの点を考慮し、それぞれの地域や集団にあった対策を考えるべきである。

貧困層に対するマスク、ワクチン、治療薬の無料配布、援助金、食料配給、家賃減免、インターネットアクセス、リモート授業、リモート労働環境の整備などを政府および非政府組織が行うことが重要である。

ただし民間の力だけではとても間に合わないことは自明であり、政府の財政サポートが最も重要である。

パンデミックの状態の変化に伴って公衆衛生対策を、すべての人々に一様に行うのではなく、対象者にあわせて調整することが重要である。

対象者の居住地域、流行中の株の種類、ワクチン完了率、ブースターワクチン接種率、基礎疾患の有無、エスニシティによるヘイト、差別、医療システムの現状などを考慮して対策を調整すべきである。

その際、歴史的な健康格差の存在、スティグマの存在、行政当局に対する不信があると、内容は複雑となる。それぞれの地域における保健計画を立案実行する際に、その地域の健康格差、人種に対するヘイト攻撃などを考慮し、行動科学に基づいた保健情報の伝達を工夫することが必要である。

アメリカをはじめ、全世界に、新型コロナを政治的道具として利用する動きが広がったままである。

反ワクチン、フェイクニュースなどにより社会は分裂していることは憂うべきことだ。科学と医療に対する不信が払しょくされていない。

このような社会の分裂を克服するためには、公衆衛生対策の実施率が低い理由を再検討し、新型コロナを政治の道具として利用する動きを批判する必要がある。

明確な公衆衛生ガイダンスを行うためには、その対策の必要な医学的理由、社会経済的にマイナスの影響がもたらされる場合の緩和策の提示を同時に行う必要がある。これらを達成することは大変であるが。

極めて重要なことは、コミュニティのリーダーと、情報交換を行う担当者が誠実に、聞く耳を持って人々と対応することである。

とにかくこの保健対策が必要だと主張するにとどまってはならない。どのようにしたなら人々の腑に落ちるように伝えられるかを工夫しなければならない。

地域のリーダーと早くから対話して、対策の重要性、対策実施がもたらす影響の緩和策、対話ルートの確立を話し合うべきである。

緊急時だけに対話をするだけではいけない。普段から意見交換を行っておくことで、いざという時に大きな役割を果たすことができる。

現在新型コロナ対策は転換点に至っている。新型コロナは今後もわれわれの前に存在し続けて、われわれの命と生活をおびやかし続けるだろう。

同時に、パンデミック当初よりもウイルスとのたたかいは有利な地平に立っていることは明らかだが、多くの人々は「コロナが終わった」と思っていることも直視する必要がある。

現時点で、新型コロナが危険だとむやみに主張する必要はない。

パンデミック当初の緊急事態対応ではなく、感染を防ぎながら、社会経済活動を進めるための新たな対策の仕組みを人々に提示することが大事である。

対策の立案、人々への提案、呼びかけの方法を工夫することが引き続き重要である。